

令和6年度(2024年度)

国立市

予算(案)記者会見資料



国立市

未来に向けて「選ばれる」 持続可能性が高いまち「くにたち」へ

令和6年度（2024年度）予算編成にあたって

- ▶ 基本構想に掲げる基本理念「人間を大切にする」と「ソーシャル・インクルージョン」の理念のもと、効果的に施策を推進します。
- ▶ 「安心して子どもを産み育てられる子育て支援」「すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援」「学校教育の充実」「健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化」「環境の保全」「魅力あるまちづくりの推進」を重点施策として優先的に投資を行います。

施策展開の3つの視点

次世代の育成

- 子育て・子育て支援
- 個に応じた教育



国立ブランドの向上

- 地域の魅力を高めるまちづくり



安心安全の確保

- 災害への備え
- だれもが地域で暮らせるように



令和6年度予算の注目施策

健康まちづくり戦略 + デジタル地域通貨 人もまちも元気なくにたちへ

■事業 50 国立市健康まちづくり戦略事業 (P12)

国立市では、「国立市健康まちづくり戦略基本方針」をもとに、市民一人ひとりが可能性を高めきらりと輝けるまちを目指しています。この基本方針を具体化する「(仮称) 国立市健康まちづくりプラン」を作成し、健康まちづくり戦略基本方針に示す3つの方向性の実現に向け、インセンティブ(デジタル地域通貨)を活用するなど市民の皆さまの広義の健康(ウェルビーイング)を支える環境づくり、まちづくりを行います。



■事業 142 デジタル地域通貨導入事業 (P20)

令和5年度(2023年度)に構築した、市内加盟店での買い物などに利用できる「国立市デジタル地域通貨」のプラットフォームを活用して、健康ポイントなどを付与します。また、国立市内でデジタル地域通貨を利用することで、地域経済や地域社会の活性化を図ります。



【上記以外の主な関連事業】

- ▶事業 59 矢川駅周辺まちづくり事業 (P14)
- ▶事業 66 都市計画道路3・4・14号線整備事業 (P14)
- ▶事業 74 国立市手話言語条例推進事業 (P15)
- ▶事業 84 就労体験・就労訓練先の開拓・マッチングモデル事業 (P16)
- ▶事業 85 市民・団体つながり創生事業 (P17)

目次

【未来に向けて「選ばれる」持続可能性が高いまち「くにたち」へ】	1
【令和6年度(2024年度)当初予算(案)の概要】	5
財政規模 一般会計予算(案) 基金の状況 地方債の状況	
■事業 18 国立駅南口子育て・子育て応援施設開設事業	9
■事業 58 国立駅周辺道路整備事業	9
■事業 64 旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業	11
■事業 50 国立市健康まちづくり戦略事業	12
■事業 40 第二小学校改築事業	13
■事業 59 矢川駅周辺まちづくり事業	14
■事業 66 都市計画道路3・4・14号線整備事業	14
■事業 74 国立市手話言語条例推進事業	15
■事業 84 就労体験・就労訓練先の開拓・マッチングモデル事業	16
■事業 85 市民・団体つながり創生事業	17
■事業 55 地球温暖化対策事業(補助事業)	18
■事業 56 地球温暖化対策事業(公共施設関係)	19
■事業 142 デジタル地域通貨導入事業	20
■事業 156 証明書発行窓口におけるキャッシュレス決済導入事業	21
■事業 158 統合型・公開型GIS整備事業	22
■事業 149 自治体システム標準化対応事業	23
■事業 172 給食センター跡地活用事業(会議室棟建設)	24

【巻末資料】

■一般会計予算計数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
■令和6年度(2024年度)政策事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

国立市では、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献していることを意識し、
各種計画や事業に取り組んでいます



令和6年度(2024年度)当初予算(案)の概要

【1】財政規模

- 一般会計の予算総額は、前年度に比べて4.1%増の371億7,300万円となりました。
- 特別会計、公営企業会計を含む全会計の歳出予算総額は、前年度に比べて3.3%増の570億418万円となりました。

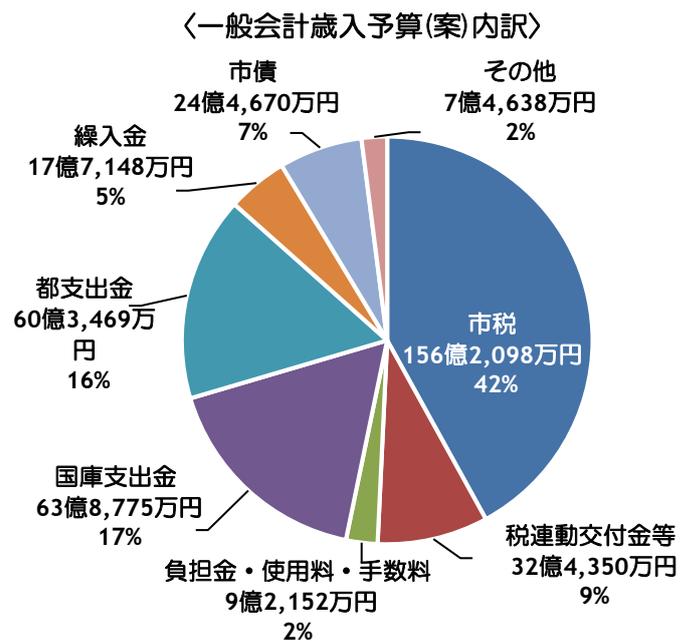
(1) 全会計当初予算の財政規模

会 計 名	令和6(2024)年度	令和5(2023)年度	増減額	増減率
一 般 会 計	371億7,300万円	357億2,300万円	14億5,000万円	4.1%
特 別 会 計	159億9,442万円	155億5,173万円	4億4,269万円	2.8%
国民健康保険特別会計	71億4,355万円	72億3,418万円	△9,063万円	△1.3%
介護保険特別会計	66億6,765万円	62億9,082万円	3億7,683万円	6.0%
後期高齢者医療特別会計	21億8,322万円	20億2,673万円	1億5,649万円	7.7%
公 営 企 業 会 計	38億3,675万円	39億2,469万円	△8,793万円	△2.2%
下水道事業会計(収入)	35億8,104万円	36億6,713万円	△8,608万円	△2.3%
下水道事業会計(支出)	38億3,675万円	39億2,469万円	△8,793万円	△2.2%
合 計	570億418万円	551億9,942万円	18億476万円	3.3%

【2】一般会計予算(案)

(1) 歳入

- 市税**は、定額減税に伴う個人市民税の減等により、2億1,124万円(1.3%)の減を見込んでいます。
- 地方交付税**は、引き続き普通交付税の不交付団体となることを見込み、前年度と同額を見込んでいます。
- 国庫支出金**は、食育推進・給食ステーション整備事業の減がある一方、自治体情報システム標準化対応事業や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により、2億1,745万円(3.5%)の増を見込んでいます。
- 都支出金**は、障害者施策推進区市町村包括補



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

補助事業補助金等の減がある一方、旧本田家住宅保存活用事業の増等により、8億5,647万円(16.5%)の増を見込んでいます。

■市債は、第二小学校改築工事等の増がある一方、食育推進・給食ステーション整備事業費の減等により、7億5,590万円(23.6%)の減を見込んでいます。

(2) 歳出(款別)

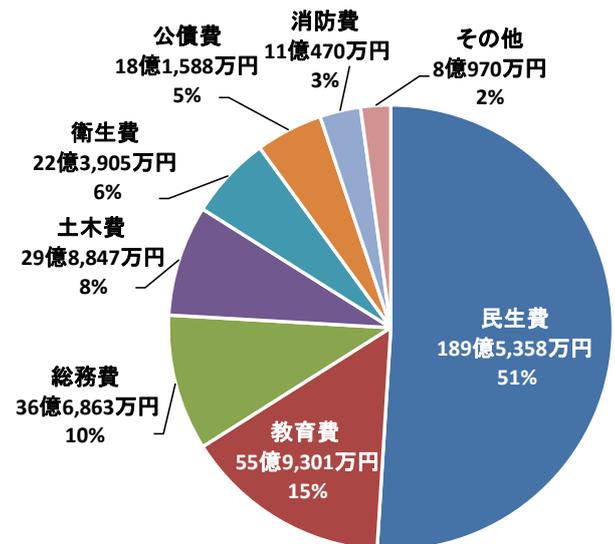
■民生費は、障害福祉サービス費や国立駅南口子育て・子育て応援施設建設工事の増等により、12億8,805万円(7.3%)の増となっています。

■教育費は、第二小学校改築工事の増がある一方、食育推進・給食ステーション整備事業費の減等により、6億2,215万円(10.0%)の減となっています。

■総務費は、自治体情報システム標準化対応事業や給食センター跡地会議室棟建設工事の増等により、5億64万円(15.8%)の増となっています。

■土木費は、既存水路改修工事の増等により、1億7,085万円(6.1%)の増となっています。

〈一般会計歳出予算(案)款別内訳〉



(3) 歳出(性質別)

■人件費は、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始に伴う職員手当の増等により、4億7,184万(8.0%)の増となっています。

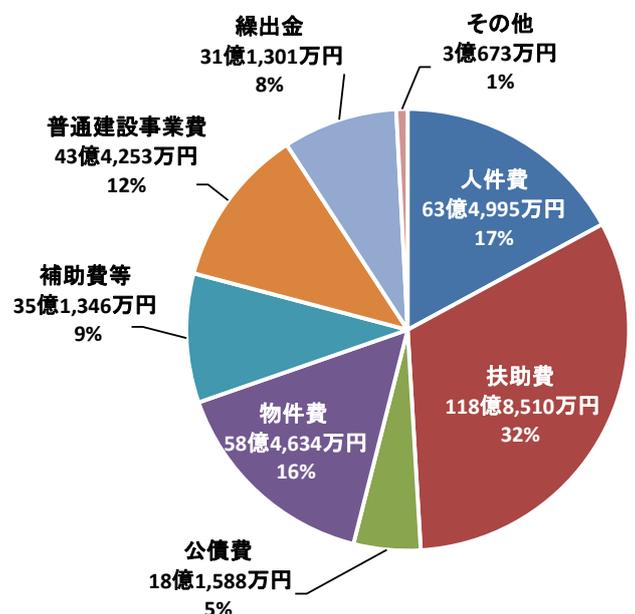
■扶助費は、障害福祉サービス費や生活保護関係扶助費の増等により、5億9,647万円(5.3%)の増となっています。

■人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は、歳出全体の53.9%を占め、前年度(52.9%)に比べ1.0ポイント増加し、金額としては11億4,674万円の増となっています。

■普通建設事業費は、第二小学校改築工事や国立駅南口子育て・子育て応援施設建設工事等の事業費の増がある一方、食育推進・給食ステーション整備事業費や道路用地買収費等が減少したことにより、2億4,036万円(5.2%)の減となっています。

■各特別会計への繰出金及び公営企業会計への補助金・負担金は、後期高齢者医療特別会計繰出金の増があった一方、下水道事業会計補助金の減等により、681万円(0.2%)の減となっています。

〈一般会計歳出予算(案)性質別内訳〉

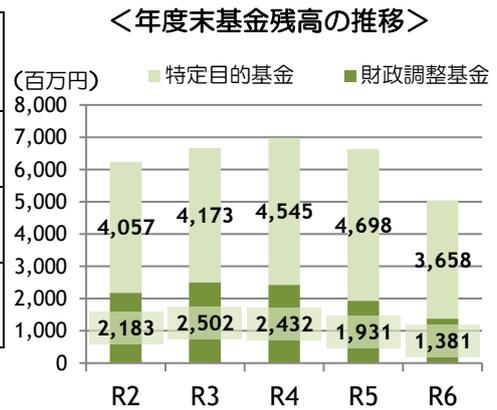


計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【3】基金の状況

- 財政調整基金繰入金は7億円で前年度に比べ1,700万円（3.1%）の増となっています。特定目的基金繰入金は10億6,217万円で前年度に比べ6億6,298万円（207.8%）の増となっています。
- 全基金合計の年度末現在高は、積立額より取崩額が大きいいため、令和5（2023）年度末現在高に比べて減少する見込みとなっています。

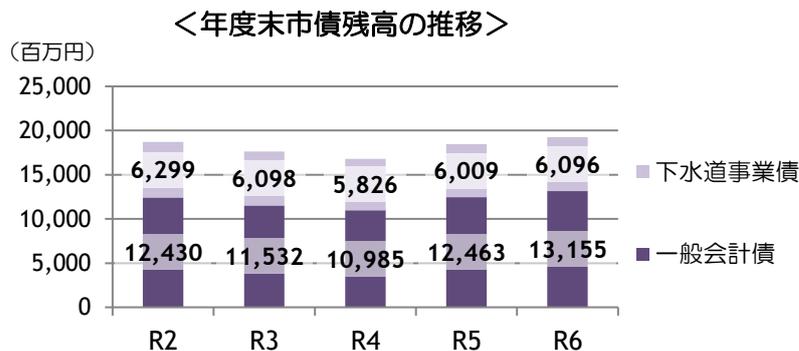
	令和5年度 (2023年度)末 残高見込額	令和6年度(2024年度)		令和6年度 (2024年度)末 残高見込額
		取崩額	積立額	
財政調整基金	19億3,120万円	7億円	1億5,012万円	13億8,132万円
特定目的基金	46億9,826万円	10億6,217万円	2,165万円	36億5,774万円
合計	66億2,946万円	17億6,217万円	1億7,177万円	50億3,906万円



【4】地方債の状況

- 第二小学校改築工事や国立駅南口子育て・子育て応援施設建設工事等、大規模な建設事業に伴う借入のため、年度末残高は増加する見込みです。

	令和5年度(2023年度)末 残高見込額	令和6年度(2024年度)		令和6年度(2024年度)末 残高見込額
		借入額	償還額	
一般会計債	124億6,328万円	24億4,670万円	17億5,508万円	131億5,490万円
建設事業債	109億4,975万円	24億4,670万円	13億9,211万円	120億434万円
赤字地方債	15億1,353万円	0円	3億6,297万円	11億5,056万円
下水道事業債	60億891万円	7億1,970万円	6億3,221万円	60億9,640万円
合計	184億7,219万円	31億6,640万円	23億8,729万円	192億5,130万円



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

主な事業

新規 : 当初予算では新規で予算計上した事業。

事業番号は、P31 から記載している政策事業一覧の番号に対応しています。

国立駅に新たに「子育て・子育て応援施設」を整備し、子育てのまちくにたちを推進

事業 18 国立駅南口子育ち・子育て応援施設開設事業

事業 58 国立駅周辺道路等整備事業



事業費(18) 305,605 千円

事業費(58) 245,500 千円

予算書ページ(18)167, (58)271

事業概要

将来を担う子どもと子育て家庭の安全、情報発信の強化や様々な交流の活性化を図るため、交通アクセスの良い国立駅前に、「子育て・子育て応援施設」を整備し、良好な子育て・子育て環境を整えます。

施設整備に向けては、令和4年(2022年)2月に策定した「国立駅南口子育て支援施設整備方針」に基づき、民間事業者が建設したマンションの1階部分を賃借し、子育てひろば、一時預かり室、交流スペース等の機能を導入します。

令和7年(2025年)の開設に向け、工事を進めるとともに、管理運営体制の構築に取り組みます。また、施設の前面に位置する西1号線の改良工事を行い、快適な歩行空間を確保します。



▲情報ストリート。



▲子育てストリートからひろば。



▲交流コーナー。



▲遊びの丘の上から。



▲子育て・子育て応援施設の外観。



▲子育て・子育て応援施設の前面に位置する西1号線。

担当課 子育て支援課(内線 341)
道路交通課(内線 352)

これまでの歴史や理念を継承し、旧国立駅舎とともに「くにたち」の顔となる駅前広場を整備

事業 64 旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業



事業費 24,640 千円

予算書ページ 279

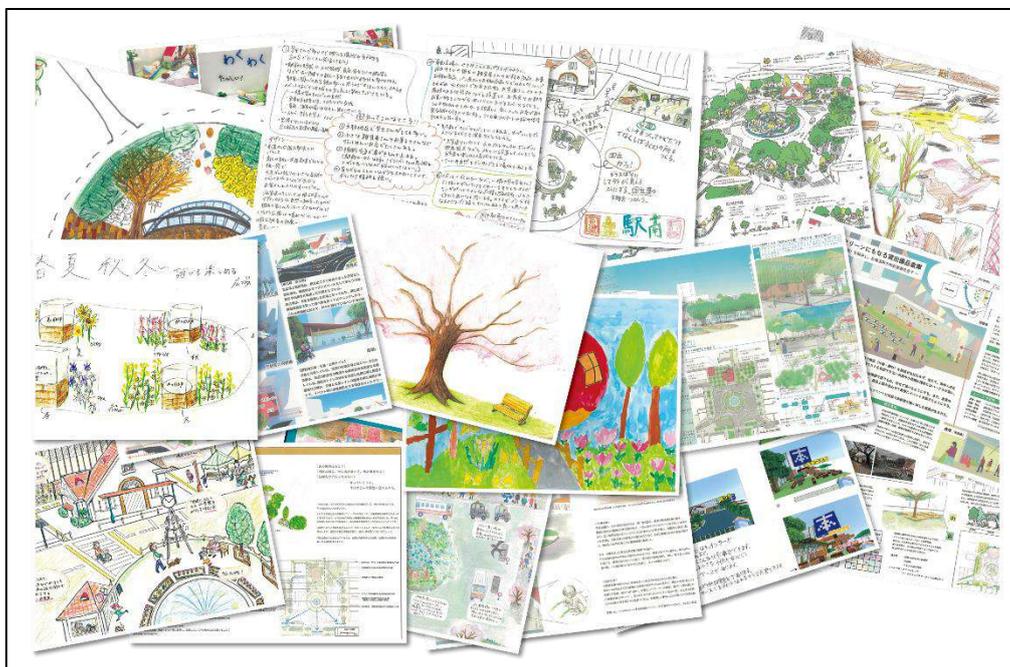
事業概要

令和4年(2022年)7月に策定した旧国立駅舎東西広場・円形公園整備基本方針に基づき、JR国立駅南口の広場空間の整備に取り組んでいます。

令和6年度(2024年度)は、これまでに行った市民アンケートやデザインアイデアコンペの結果を踏まえながら、広場整備の基本設計を行います。

子どもから高齢者まですべての市民が安心して集い、憩える広場を整備するための取り組みを進めます。

また、緑化ベンチへの花植えイベントなど、将来を担う子どもたちが広場づくりに参加できる取り組みも実施します。



▲国立駅南口駅前デザインアイデアコンペ優秀作品。

担当課 国立駅周辺整備課(内線 380)

出歩くことを自然に お得に楽しみながら 「楽しく喜びにあふれるウォーカブルなまち」へ

事業 50 国立市健康まちづくり戦略事業



事業費 **32,245 千円**
 予算書ページ 215

事業概要

健康まちづくり戦略基本方針に示す3つの方向性の実現に向け、インセンティブを活用した健康づくり事業に取り組みます。

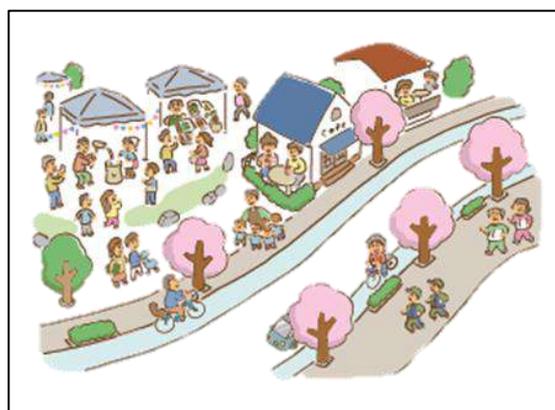
令和6年度（2024年度）からは、市内加盟店で使えるデジタル地域通貨と交換可能な「健康ポイント」を歩数や外出回数、健診の受診等の健康を向上することにつながる行動に対し付与することで、出歩くことを自然に楽しめる、「楽しく喜びにあふれるウォーカブル※1 なまち」をめざします。スマートフォンアプリや歩数計、市内に設置する測定器を活用し、歩数や外出回数等を気軽に測定できる環境を整え、自身の健康度を可視化し、健康に対する意識を自然と高めることが狙いです。

実施にあたっては、これまでの先行自治体における知見を活かすため、SWC 首長研究会※2 や山形県南陽市と連携して事業を実施します。

- ※1 歩くことに限らず、車いす、ベビーカー、シニアカー、自転車などを利用して、誰もが自由に気兼ねなく外出できること。
- ※2 「健幸」をまちづくりの基本に据えた、新しい都市モデル『Smart Wellness City』の構築を目指す首長の同志が集まった研究会。平成21年（2009年）11月発足、令和6年度（2024年度）1月現在、国立市を含む127市区町村で構成されている。



▲事業イメージ図。



▲健康まちづくり戦略基本方針「楽しく喜びにあふれるウォーカブルなまち」イメージ図。

担当課 **健康まちづくり戦略室(内線 408)**

地域とともに守り育てたかけがえのない財産を 継承していく「第二小学校改築事業」

事業 40 第二小学校改築事業



事業費 1,670,859 千円

予算書ページ 335

事業概要

令和5年度(2023年度)4月より、老朽化した国立第二小学校(昭和38年(1963年)築)の建て替え工事を行っています。令和6年(2024年)12月に新しい校舎が完成し、3学期から新しい環境での学校生活がスタートします。

建て替えにあたっては、学校関係者、保護者、地域の方々と意見交換を重ね、学校づくりの理念と5つのコンセプトを立案しました。学校づくりの理念である「~つづく、つながる~ 夢を育てる学び舎」には学校と地域が守り育てたかけがえのない財産を継承したいという思いが込められています。



▲建て替え工事の様子。



▲鳥瞰イメージパース。

学校づくりの理念

理念を実現するための5つのコンセプト



▲5つのコンセプト。

担当課 教育総務課教育施設担当 (内線 325)

JR南武線(谷保駅～立川駅間)の立体化に合わせ、南部地域の魅力を向上

事業 59 矢川駅周辺まちづくり事業

事業 66 都市計画道路 3・4・14 号線整備事業



事業費(59) **33,540 千円**

事業費(66) **20,000 千円**

予算書ページ(59)277, (66)279

事業概要

市では、安全で快適な都市基盤や良好な住環境を整備するため、南部地域整備基本計画や南武線沿線まちづくり方針に基づき、南部地域のまちづくりを進めています。

令和6年度(2024年度)は、東京都が推進するJR南武線(谷保駅～立川駅間)の連続立体交差事業にあわせ、南武線沿線のまちづくりの検討を進めます。

具体的には、駅前広場等の都市計画策定の検討や矢川駅周辺地域の整備を進めるために必要な基盤や手法の調査検討を実施し、さらにJR南武線の立体化に合わせた都市計画道路の整備を進めるため測量調査を実施します。

また、市民生活を支える道路整備の推進に向け、南部地域整備基本計画を改定し、引き続き市道優先整備路線の整備等を進めるとともに、南武線の立体化を見据えた周辺道路の検討や、谷保駅周辺の都市基盤整備の実現に向けて取り組みます。



▲南武線沿線まちづくり方針より。

担当課 南部地域まちづくり課(内線 370)
 道路交通課(内線 359)

「手話は言語」という認識のもと、 手話の普及啓発を推進

新規

事業 74 国立市手話言語条例推進事業



事業費 **3,917 千円**
予算書ページ 155

事業概要

手話は言語であることを明記した国立市手話言語条例は、令和 5 年（2023 年）9 月に制定・施行されました。本条例では、市の責務として手話言語に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための方針を定め、これに基づき手話言語に関する施策を推進することを規定しています。

令和 6 年度（2024 年度）からは、市役所に配置している手話通訳者の配置日数の増および待遇改善、遠隔通訳サービスの活用、手話言語普及のための動画配信やイベント等の実施に取り組みます。



▲条例の作成に協力いただいた当事者および関係者との記念写真。

担当課 **しょうがいしゃ支援課(内線 161)**

ひきこもり等の生きづらさを抱えた方への 就労体験支援、事業所マッチングを実施

新規

事業 84 就労体験・就労訓練先の開拓・マッチングモデル 事業



事業費 **6,943 千円**

予算書ページ 129

事業概要

ひきこもり等の生きづらさを抱えた方のうち就労を検討する方に対して、準備段階として就労体験等の機会を提供します。

国立市社会福祉協議会に事業を委託し、市内の社会福祉法人や企業等のなかから、ひきこもり等の就労体験希望者の受け入れ先の開拓を行い、希望者とのマッチングを図ります。

また、同会が実施する喫茶事業「わかば」や農園事業「くにたち陽向菜縁^{ひなたさいえん}」を活用した販売体験等を実施します。これらの事業を通じて、市内において就労に困難を抱える方も受け入れる体制を整える、「やさしい雇用」の実現をめざします。



ひなたさいえん
▲くにたち陽向菜縁。

関連事業

事業 76 しょうがいしゃが地域で安心して暮らす
ための介護人不足解消促進事業

事業費 151 千円

予算書ページ 36

事業概要

しょうがいのある方と市民とが、気軽に出会い交流できる場を試行的に設けます。参加者の相互理解を推進し、介護を身近に感じてもらえる場の創出を図ります。

担当課 しょうがいしゃ支援課(内線 160)

担当課 福祉総務課(内線 151)

市民・NPO法人等の交流を促進し、地域活動をさらに活性化

事業 85 市民・団体つながり創生事業



事業費 4,589 千円

予算書ページ 79

事業概要

地域の課題や住民のニーズが多様化するなか、これらに対応できる協働のまちづくりに向けて、市民、自治会、NPO、企業などの地域活動に携わる多様な主体をサポートするため、「くにたち地域活動支援室（プラムジャム）」の運営等を行っています。

令和5年度（2023年度）は、市内で地域活動に携わっている団体等を調査し、その活動内容などをまとめた報告書の発行を、3月に予定しています。令和6年度（2024年度）は、多様な主体（市民、自治会、NPO、企業など）が交流することで連携を深めるイベントを、矢川プラスにて開催予定です。

こうした多様な主体の「つながり」を創出していくことで、更なるまちの活性化に繋がっていきます。



▲くにたち地域活動支援室（プラムジャム）。

担当課 まちの振興課(内線 193)

省エネ家電買い替えなど、家庭での地球温暖化対策への取り組みに対する補助の拡充

事業 55 地球温暖化対策事業（補助事業）



事業費 13,000 千円

予算書ページ 225

事業概要

地球温暖化対策の推進のため、令和6年（2024年）3月に国立市地球温暖化対策実行計画を策定します。

令和6年度(2024年度)は、この実行計画の目標実現に向け、以下の補助を拡充します。また、引き続き、中小企業省エネ改修等事業費補助を実施します。

- ▶住宅用スマートエネルギー関連システム設置補助（太陽光発電設備の補助額引き上げ）
- ▶省エネ家電買換え促進補助（エアコン、高効率給湯器を補助対象に追加）
- ▶住宅省エネルギー化補助事業（共同住宅の共用部 LED を補助対象に追加）



▲家庭での省エネ等の取り組み例のイメージ。

担当課 環境政策課(内線 135, 136)

庁舎、小中学校に 100%再生可能エネルギー電力を調達し、公共施設の照明のLED 化を推進

事業 56 地球温暖化対策事業（公共施設関係）



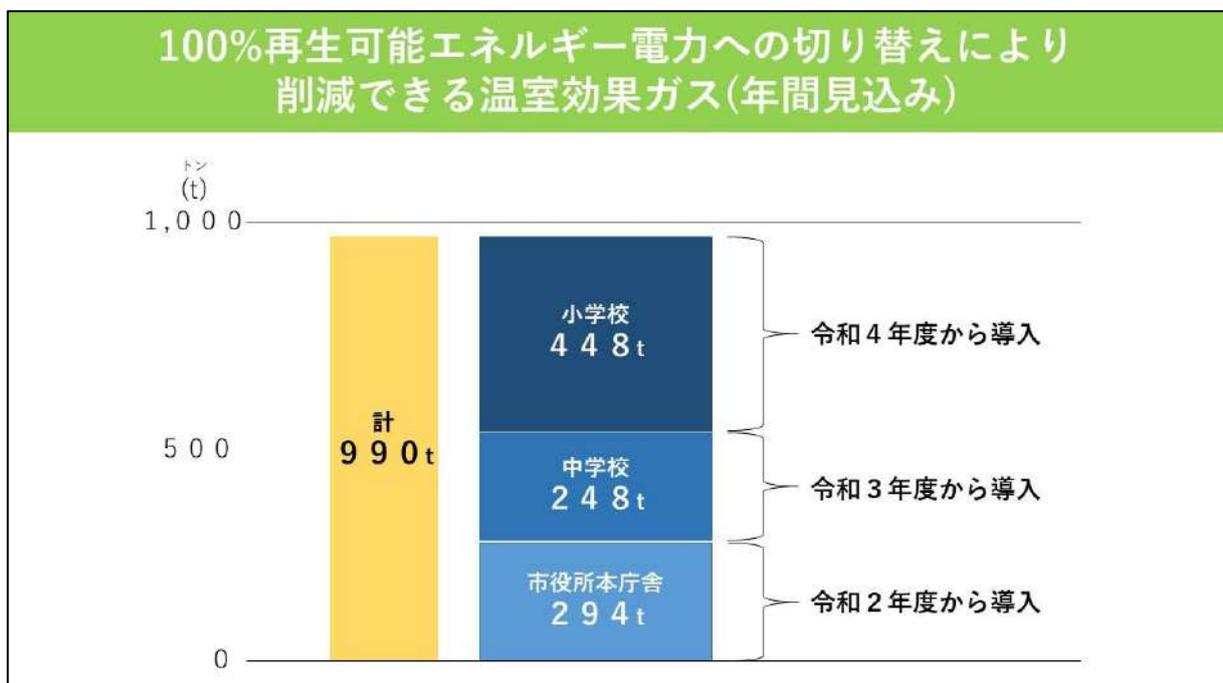
事業費 **85,961 千円**

予算書ページ 69 ほか

事業概要

温室効果ガスの削減による地球温暖化対策の推進を図るため、市役所庁舎（令和 2 年（2020 年）11 月～）、小中学校（小学校：令和 4 年（2022 年）11 月～、中学校：令和 3 年（2021 年）11 月～）の電力調達を、100%再生可能エネルギー電力に切り替えました。

令和 6 年度（2024 年度）は、くにたち市民総合体育館、くにたち福社会館、市役所庁舎の LED 化工事を行うほか、令和 7 年度工事予定の 20 施設（国立市公民館、西児童館等）の事前調査を実施し、公共施設の照明を計画的に LED 化していきます。



担当課 **環境政策課（内線 135, 136）**

デジタル技術を利用し、地域通貨で地域経済や地域社会の活性化

事業 142 デジタル地域通貨導入事業



事業費 14,787 千円

予算書ページ 81

事業概要

令和 5 年度(2023 年度)に構築した、市内加盟店での買い物などに利用できる「国立市デジタル地域通貨」のプラットフォームを活用して、健康ポイントなどの行政ポイントを付与します。また、デジタル地域通貨をチャージやポイントを利用する際に、プレミアム分としてポイントを付与することで、地域経済や地域社会の活性化を図ります。

スマートフォンなどのアプリに加え、カードタイプも引き続き導入し、子どもからお年寄りまで多くの方が利用できる環境を整えます。



▲カードタイプ。



▲アプリ画面。

担当課 政策経営課 (内線 365)

証明書発行手数料のお支払いをスムーズに 窓口におけるキャッシュレス決済導入事業

新規

事業 156 証明書発行窓口におけるキャッシュレス 決済導入事業



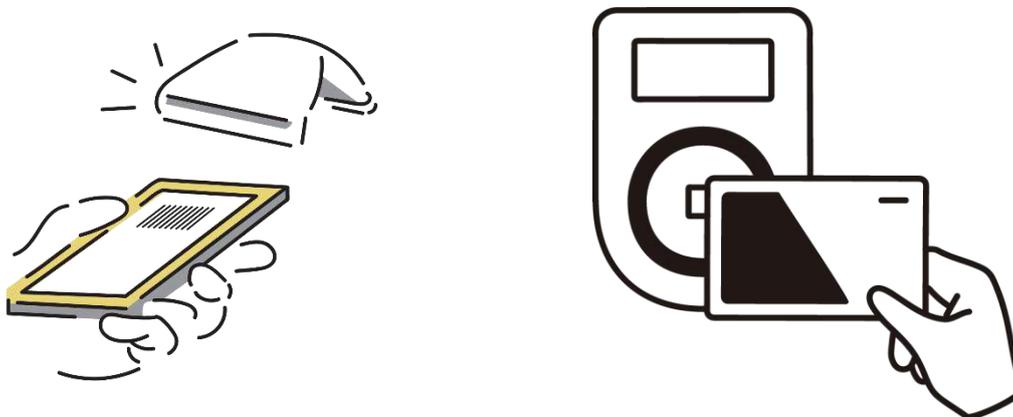
事業費 12,986 千円

予算書ページ 107 ほか

事業概要

市有施設の窓口で各種証明書等を取得する際の発行手数料を、電子マネーや二次元コード決済、クレジットカード等で支払うことができるようにキャッシュレス決済を導入します。

利便性の高いキャッシュレス決済に対する社会全体の関心が高まる中、国立市においてもキャッシュレス決済を導入することで、住民サービスの向上と自治体 DX を推進していきます。



▲キャッシュレス決済のイメージ。

担当課 市民課(内線 130)
課税課(内線 114)
健康まちづくり戦略室(内線 506)
まちの振興課(内線 190)

地理情報をデジタルにより一元化し、市役所に行かなくても閲覧可能に

新規

事業 158 統合型・公開型 GIS 整備事業



事業費 38,144 千円

予算書ページ 89

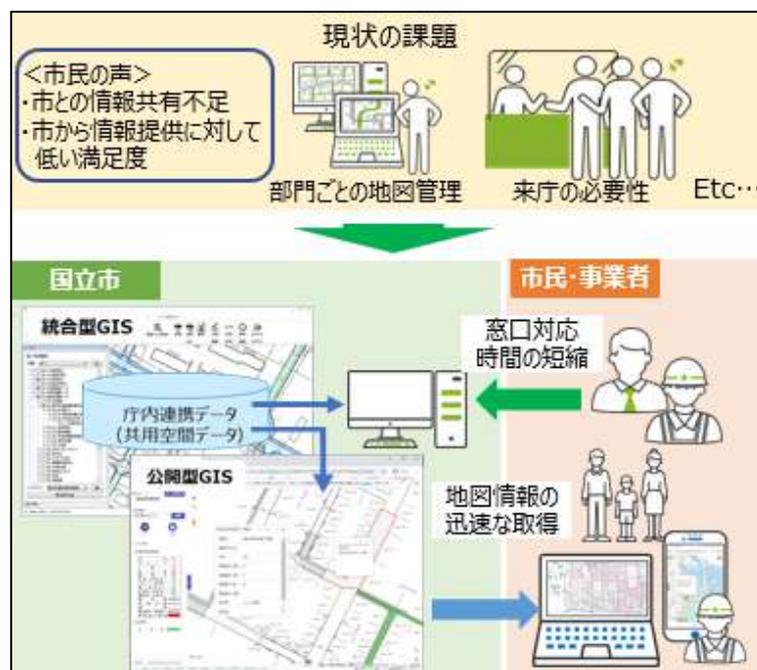
事業概要

地理情報システム (Geographic Information System ; GIS) は、様々な情報を地図と結び付け、視覚的に見やすい情報として提供する新たな情報提供サービスです。

この技術により、市が所有している様々なデータを、地図と紐づけた分かりやすい情報として、市民等に公開します。これにより、自宅のパソコンやスマートフォン等で、誰もが容易に情報を入手できる環境を提供します (公開型 GIS)。

また、これまで各課が個別で所持してきた情報を統合・一元管理し、庁内の情報共有や業務改善を進めるとともに、横断的な政策検討を効率的に行うツールとして活用し、行政サービスの高度化を目指します (統合型 GIS)。

令和 6 年度 (2024 年度) は、これまで市役所に来庁することが必要だったインフラに関する情報取得を自宅や会社等で行えるようにしていく等、「行かない窓口」の実現を進めます。



▲事業スキーム図。

担当課 道路交通課 (内線 357) / 政策経営課 (内線 245)

20 業務の自治体情報システム標準化対応

事業 149 自治体情報システム標準化対応事業



事業費 **225,438 千円**

予算書ページ 87 ほか

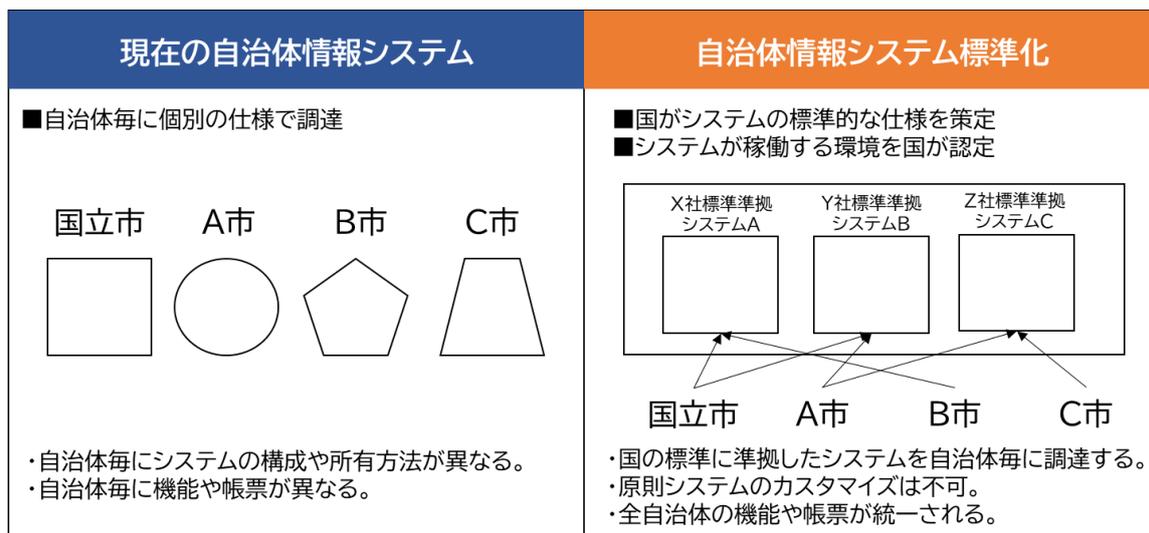
事業概要

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づいて、市の基本的な事務（住民記録、税、福祉等）を処理するための基幹系情報システムを、国が定める仕様に沿った標準準拠システムに移行します。この事業は、「コスト削減・ベンダーロックイン※の解消」「行政サービス・住民の利便性向上」「行政運用の効率化」を目指すために行うもので、以下の基幹系情報システムが対象となります。

※ベンダーロックイン：企業や組織のシステムが特定のベンダー（販売業者）に依存した状態になり、コストや工数の観点から移行が困難になる状態を意味する用語。

【主な対象業務】

住民記録・固定資産税・個人住民税・国民健康保険・介護保険・生活保護・児童手当・子ども子育て支援・戸籍等
対象は 20 業務です。



担当課 政策経営課(内線 244)

給食センター跡地の暫定有効活用

新規

事業 172 給食センター跡地活用事業（会議室棟建設）



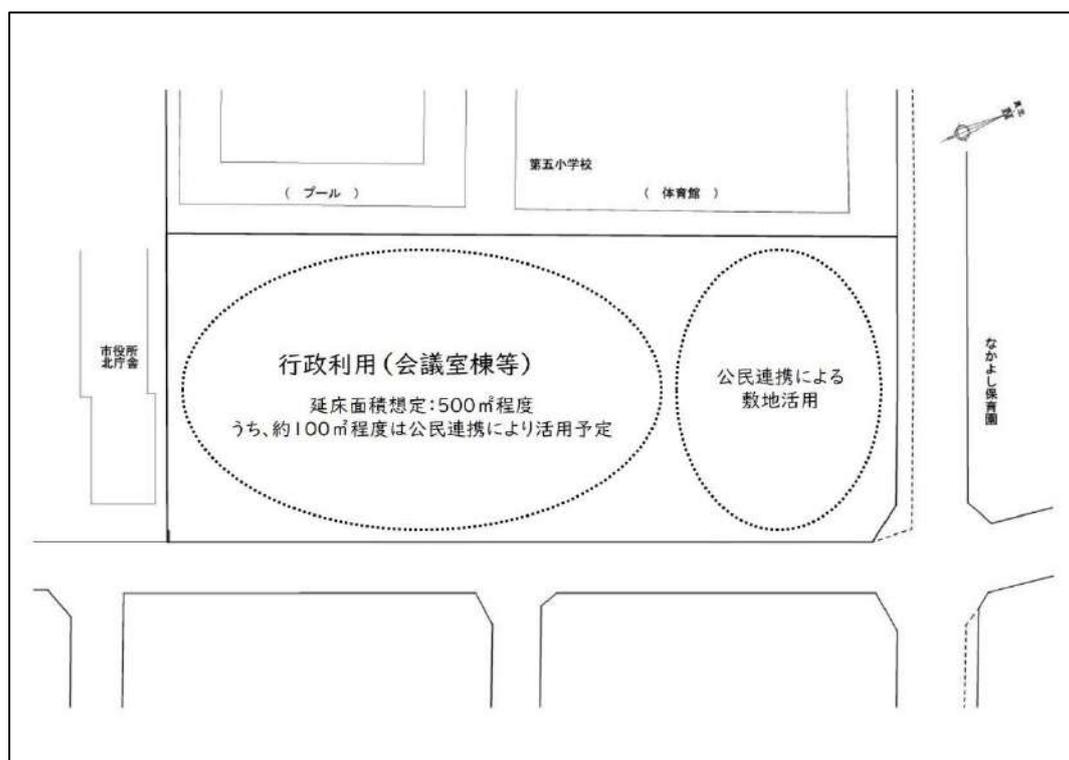
事業費 130,000 千円

予算書ページ 69

事業概要

市の業務多様化に伴い、市役所庁舎では執務スペースや市民ロビー等の狭あい化への対応が喫緊の課題となっています。そこで公共施設等の再編を見据えたうえでの暫定利用として、学校給食センターの跡地に会議室棟等を整備し、現在市民ロビー等に拡大している執務スペースの解消を図り、業務の効率化や市民サービスの向上につなげます。

また、公共施設マネジメントの基本方針に資する取り組みとして、当該暫定利用の間、給食センター跡地の一部を民間事業者に貸し出し、歳入の確保を図ります。



▲土地活用イメージ図。

担当課 ▶暫定利用について：政策経営課資産活用担当（内線 327）
▶会議室棟について：総務課（内線 252）

卷末資料

一般会計予算計数表

【歳入】

(単位：千円・%)

	令和6年度(2024年度)		令和5年度(2023年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市税	15,620,980	42.0	15,832,217	44.3	△ 211,237	△ 1.3
地方譲与税	128,000	0.3	120,000	0.3	8,000	6.7
利子割交付金	28,000	0.1	26,000	0.1	2,000	7.7
配当割交付金	179,000	0.5	144,000	0.4	35,000	24.3
株式等譲渡所得割交付金	183,000	0.5	139,000	0.4	44,000	31.7
法人事業税交付金	280,000	0.8	237,000	0.7	43,000	18.1
地方消費税交付金	1,869,000	5.0	1,869,000	5.2	0	0.0
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	36,000	0.1	33,000	0.1	3,000	9.1
地方特例交付金	456,500	1.2	60,500	0.2	396,000	654.5
地方交付税	75,000	0.2	75,000	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	193,813	0.5	234,222	0.7	△ 40,409	△ 17.3
使用料及び手数料	727,703	2.0	687,471	1.9	40,232	5.9
国庫支出金	6,387,754	17.2	6,170,305	17.3	217,449	3.5
都支出金	6,034,691	16.2	5,178,224	14.5	856,467	16.5
財産収入	106,000	0.3	105,132	0.3	868	0.8
寄附金	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3
繰入金	1,771,478	4.8	1,082,200	3.0	689,278	63.7
繰越金	300,000	0.8	200,000	0.6	100,000	50.0
諸収入	340,378	0.9	318,125	0.9	22,253	7.0
市債	2,446,700	6.6	3,202,600	9.0	△ 755,900	△ 23.6
合計	37,173,000	100.0	35,723,000	100.0	1,450,000	4.1

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【歳出（款別）】

(単位：千円・%)

	令和6年度(2024年度)		令和5年度(2023年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	319,640	0.9	310,244	0.9	9,396	3.0
総務費	3,668,627	9.9	3,167,991	8.9	500,636	15.8
民生費	18,953,575	51.0	17,665,527	49.5	1,288,048	7.3
衛生費	2,239,046	6.0	2,264,253	6.3	△ 25,207	△ 1.1
労働費	3,677	0.0	3,682	0.0	△ 5	△ 0.1
農林費	71,158	0.2	70,676	0.2	482	0.7
商工費	223,450	0.6	201,017	0.6	22,433	11.2
土木費	2,988,474	8.0	2,817,623	7.9	170,851	6.1
消防費	1,104,700	3.0	1,110,913	3.1	△ 6,213	△ 0.6
教育費	5,593,006	15.0	6,215,157	17.4	△ 622,151	△ 10.0
公債費	1,815,877	4.9	1,737,440	4.9	78,437	4.5
諸支出金	171,770	0.5	138,477	0.4	33,293	24.0
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	37,173,000	100.0	35,723,000	100.0	1,450,000	4.1

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【歳出（性質別）】

(単位：千円・%)

	令和 6 年度(2024 年度)		令和 5 年度(2023 年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	6,349,950	17.1	5,878,111	16.5	471,839	8.0
扶助費	11,885,101	32.0	11,288,636	31.6	596,465	5.3
公債費	1,815,877	4.9	1,737,440	4.9	78,437	4.5
物件費	5,846,343	15.7	5,409,404	15.1	436,939	8.1
維持補修費	114,964	0.3	114,027	0.3	937	0.8
補助費等	3,513,457	9.5	3,497,605	9.8	15,852	0.5
普通建設事業費	4,342,529	11.7	4,582,884	12.8	△ 240,355	△ 5.2
繰出金	3,113,010	8.4	3,031,417	8.5	81,593	2.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	25,000	0.1	△ 25,000	△ 100.0
積立金	171,769	0.5	138,476	0.4	33,293	24.0
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	37,173,000	100.0	35,723,000	100.0	1,450,000	4.1

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【地方消費税交付金の使途】

平成 26(2014)年 4 月 1 日及び令和元(2019)年 10 月 1 日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和 6(2024)年度一般会計当初予算(案)における地方消費税交付金(社会保障財源化分)およびその充当状況は、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分) **1,136,000 千円**

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 **19,165,828 千円**

(単位：千円)

事業区分	令和 6 年度 (2024 年度) 予算額	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち消費税率 引き上げ分	
社会福祉	障害者福祉事業	4,863,692	1,708,191	1,623,819	0	100	1,531,582	201,117
	高齢者福祉事業	313,474	15,397	67,980	0	74,541	155,556	20,427
	児童福祉事業	7,190,728	1,884,386	1,945,902	165,100	346,080	2,849,260	374,146
	生活保護事業	2,355,642	1,743,595	53,884	0	40,000	518,163	68,042
	その他社会福祉事業	380,992	73,210	86,366	51,300	10,051	160,065	21,019
	小計	15,104,528	5,424,779	3,777,951	216,400	470,772	5,214,626	684,751
社会保険	国民健康保険事業	947,731	45,789	114,113	0	0	787,829	103,453
	介護保険事業	1,170,564	33,700	16,850	0	0	1,120,014	147,073
	後期高齢者医療保険事業	997,823	0	113,229	0	26,429	858,165	112,689
	小計	3,116,118	79,489	244,192	0	26,429	2,766,008	363,215
保健衛生	疾病予防対策事業	550,910	17,020	165,812	0	49,156	318,922	41,879
	その他保健衛生事業	260,961	105	23,534	0	19,144	218,178	28,650
	小計	811,871	17,125	189,346	0	68,300	537,100	70,529
その他	133,311	0	0	0	0	133,311	17,505	
合計	19,165,828	5,521,393	4,211,489	216,400	565,501	8,651,045	1,136,000	

※児童福祉事業には、母子福祉事業を含みます。

※その他には、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金および育児休業手当金を計上しています。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てられる目的税です。

一般会計当初予算(案)における都市計画税の充当状況は、以下のとおりです。決算において生じた余剰金は国立市都市計画事業基金に積み立て、今後予定される都市計画事業に充当していきます。

【歳入】

都市計画税 1,310,252 千円

【歳出】

都市計画事業に要する経費 2,097,674 千円

(単位：千円)

事業区分		令和6年度 (2024年度) 予算額	財源内訳					一般財源等	
			特定財源				その他		
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち都市計画税 ・都市計画事業基金 繰入金充当分	
都市計画事業	街路事業	67,000	0	0	0	0	67,000	67,000	
	公園事業	3,500	0	0	0	0	3,500	3,500	
	下水道事業	1,114,811	155,597	122,030	696,198	86,000	54,986	39,629	
	小計	1,185,311	155,597	122,030	696,198	86,000	125,486	110,129	
地方債償還額	一般会計	198,987	0	0	0	0	198,987	198,987	
	下水道事業会計	713,376	0	0	0	0	713,376	417,475	
	小計	912,363	0	0	0	0	912,363	616,462	
合計		2,097,674	155,597	122,030	696,198	86,000	1,037,849	726,591	

※一般財源等には、都市計画事業基金繰入金を含みます。

都市計画税収入	1,310,252
過充当額	583,661

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
安心して子どもを産み育てられる子育て支援	1	ゆりかご・くにたち事業	継続	子ども家庭部	出産・子育てにおいて妊娠前から切れ目のない支援を行うことで、育児の孤立化による子育て世代の不安感や負担感を軽減するため、全ての妊婦に対し保健師による面接を行うとともに、妊娠や子育てを支援するためのパッケージを配布する事業。	9,656
	2	子育て世帯伴走型相談支援事業	継続	子ども家庭部	国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、伴走型相談支援及び出産・子育て応援ギフト事業を実施する。	96,713
	3	養育費確保等支援事業	継続	子ども家庭部	ひとり親家庭の貧困を防ぎ子供の成長を支援するため、離婚後の養育費の受取等を支援する事業。 公正証書の作成費用、戸籍抄本及び収入印紙等に係る費用、養育費保証会社に支払う費用を補助する。 また、養育費や親子交流等に関する講座を開催する。	423
	4	産後ケア事業	拡充	子ども家庭部	安心して子育てができる体制を確保し、母子の心身の健康の保持増進を図るため、助産院等に委託し、短期入所型、通所型、居宅訪問型、それぞれのサービス類型により、出産後の支援が必要な産婦、乳児に対するケアを実施する事業。 令和6年度は通所と短期入所の委託先を増やす予定	16,841
	5	ファーストバースデーサポート事業	継続	子ども家庭部	健診などで市が関わる機会が少ない1歳前後の子どもがいる家庭に対し、子育て支援の情報提供や家庭状況の把握などを行うため、1歳の誕生日を迎えるタイミングでアンケートを送付し、回答した対象者に子ども商品券を贈呈する事業。	41,505
	6	子どものインフルエンザ予防接種支援事業	継続	子ども家庭部	インフルエンザ予防接種率向上を図るため、未就学児のインフルエンザ予防接種に対してひとりにつき2回まで1,000円を助成する事業。	4,914
	7	矢川保育園事業団運営支援事業	継続	子ども家庭部	くにたち子どもの夢・未来事業団による矢川保育園の運営に対する支援を行う事業。	40,200
	8	認可保育施設使用済みおもむつ自園処理推進事業	継続	子ども家庭部	使用済みおもむつの自園処理を支援する事業。	2,811
	9	病児・病後児保育事業	継続	子ども家庭部	子育て世帯へのサービスの拡充を図るため、府中市・国分寺市との共同で都立総合医療センター内に開設した病児・病後児保育施設を運営する事業。	1,176
	10	保育従事職員宿舍借上支援事業	継続	子ども家庭部	保育士の処遇改善につなげるため、保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業者に対して、費用の一部を補助する事業。	57,687
	11	医療的ケア児保育受入事業	継続	子ども家庭部	市内保育園において医療的なケアを要する子どもに対し安全な保育を実施するため、看護師の派遣、保育士への研修等を行う事業。	27,226
	12	ベビーシッター利用支援事業	継続	子ども家庭部	一定の条件によりベビーシッターの利用料の一部を助成する事業。	896
	13	保育園民営化評価検証事業	新規	子ども家庭部	矢川保育園民営化による保育の質の確保及び向上並びに人的・財的効果について、専門家及び保護者等による評価・検証を行う事業。	645
	14	保育・幼児教育施設認定こども園化支援事業	新規	子ども家庭部	保育・幼児教育施設の今後の方向性として地域の子育て環境の向上のため、一定の要件を満たすことが確認された場合に、認定こども園化を希望する園に対し改修費等の支援を行い、新たな保育・教育サービス提供を図る事業。	44,632
	15	こども医療費助成制度所得制限廃止事業	継続	子ども家庭部	こどもの医療費助成制度について、父母等の保護者の所得制限を廃止し、すべての児童が安心して医療を受けられる環境を整える事業。	33,868
	16	こども医療費助成制度助成対象世帯拡充事業	継続	子ども家庭部	都の制度拡充に合わせ、こども医療費助成の対象を中学生から高校生相当まで拡大する事業。	18,765
	17	多胎妊婦健康診査費用助成事業	継続	子ども家庭部	多胎妊娠は母体への負担が大きくハイリスク妊娠であるため、公費負担される14回を超える受診について、多胎妊婦の負担を軽減するために助成する事業。	382
	18	国立駅南口子育て・子育て応援施設開設事業	継続	子ども家庭部	国立駅南口に建設予定の民間施設内に子育て支援施設を整備する事業。 令和6年度：整備工事	305,605
	19	多胎児家庭移動支援事業	新規	子ども家庭部	0～2歳の多胎児を子育て中の家庭に対し、移動支援としてタクシー等に利用できるこども商品券を支給する事業。	1,070

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援	20	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団運営支援事業	継続	子ども家庭部	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団の運営支援を行う事業。	22,954
	21	幼児教育推進プロジェクト事業	継続	子ども家庭部	矢川プラスに開設する幼児教育センターを核として、幼児教育環境の向上を総合的に推進する事業。	3,480
	22	矢川児童館解体工事事業	継続	子ども家庭部	都営矢川北アパートの建替に伴い矢川児童館が令和5年度より矢川プラス内に移転するため、現在の矢川児童館を解体する事業。 令和6年度 解体工事	63,492
	23	矢川プラス管理運営事業	継続	子ども家庭部	令和5年4月に開館した、くにたち未来共創拠点矢川プラスについて、施設の維持管理及び運営を行う事業。	147,433
	24	被保護者自立促進事業(学習環境整備費スタディクーポン形式)	継続	健康福祉部	生活保護受給世帯の子ども達の学習機会を確保するため、被保護者等自立促進事業における学習塾代の支援においてスタディクーポン形式での支給も可能とする事業。 利用者の希望や習熟度に応じたサポート、学習機会創出の必要性の啓発等も行う。	2,868
	25	グローバル人材育成事業	継続	子ども家庭部	グローバルな人材の育成を図るため、RHグローバル人材育成基金を活用し、市内中高生を対象に「グローバルカフェ」を実施する事業。	524
	26	青少年国内交流事業	継続	子ども家庭部	青少年の育成を図るため、青少年育英基金を活用し、長崎との交流を行う事業。	3,342
	27	(仮称)子ども基本条例策定事業	継続	子ども家庭部	子どもの権利について、全ての子どもが生まれながらに持っていることを示すとともに、子ども自身が自分らしく生きられるように支えていくための、市の恒久的指針となる「(仮称)子ども基本条例」を制定する事業。	78
	28	発達支援グループ事業	継続	子ども家庭部	発達に特性のある年少児等の保護者を対象に、交流・情報交換を通じて子育てへの不安の軽減を図るためのグループ活動「カラフル」を運営する事業。	507
	29	医療的ケア児等学童保育所受入事業	継続	子ども家庭部	医療的なケアを要する子どもが学童保育所を安全に利用できる環境を整えるため、看護師の派遣を行う事業。	1,540
	30	中学生学童保育所特例受入事業	継続	子ども家庭部	中学生以降において、放課後の健全育成(保育)を必要としているしょうがい児について、延長保育等、就労している保護者への対応を行っている学童保育所で補助し、生徒の放課後の居場所確保、保護者への就労支援を行う。	7,257
	31	矢川児童館運営事業	継続	子ども家庭部	令和5年に矢川複合公共施設内に移設した、矢川児童館の運営事業	23,500
	32	子ども総合計画策定事業	継続	子ども家庭部	子ども子育て支援法第61条の規定に基づき市町村における策定が義務化されている「子ども・子育て支援事業計画」について、計画策定の資料とする市民ニーズ調査を実施するとともに、第3期国立市子ども・子育て支援事業計画を策定する。また、計画期間が令和5年度までとなっている子ども総合計画についても計画期間を1年延長し、両計画を合わせて次期計画を令和6年度に策定する。	6,004
	33	学童保育における移動支援事業	継続	子ども家庭部	学童保育所登録のしょうがい児等のうち、当該児童のみでの登所が困難な児童に対し、タクシーを活用した移動支援の体制を整備する	487
	34	ヤングケアラー支援体制強化事業	継続	子ども家庭部	教職員、高齢者福祉、障害者福祉の関係部署への周知と連携を目的としたヤングケアラーに関する研修の実施、および支援機関のためのスーパーバイズを実施することにより、ヤングケアラーの早期発見・早期支援に努める。	124
	35	養育支援ホームヘルパー派遣事業	継続	子ども家庭部	保護者が精神的に不安定であるなど養育支援が特に必要とされる家庭に対し、育児や家事の支援を行うヘルパーの派遣を行う事業。	625
36	医療的ケア児等支援体制整備事業	新規	健康福祉部	保健、医療、福祉、保育、教育その他の関係分野の支援を行う機関及び学識者等SVにより構成された(仮称)医療的ケア児等支援連絡会を要領設置。医療的ケア児の①現状把握に関すること②関係機関相互の課題や情報の共有に関すること③連携強化に関すること等について協議する。専門家を講師に招き関係者向けの研修を開催する。	262	

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
学校教育の充実	37	小学校校舎非構造部材耐震化対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として小学校校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。老朽化が進行している屋上防水の改修工事と一体で行う。 令和6年度：五小（一期工事）、八小（二期工事）、一小（設計）	429,752
	38	教師用教科書購入事業	継続	教育委員会教育部	教師用教科書、教師用指導書の他、指導者用デジタル教科書を導入し、活用を図る事業	28,334
	39	フルインクルーシブ教育推進事業	継続	教育委員会教育部	フルインクルーシブ教育の実現に向け、しょうがいの有無にかかわらず、同じ場で共に学ぶことのできる環境を整備する事業	154,080
	40	第二小学校改築事業	継続	教育委員会教育部	第二小学校の施設を改築する事業。 令和5年～6年：校舎建設 令和6年度：備品調達	1,670,859
	41	地域学校協働活動推進事業	拡充	教育委員会教育部	児童・生徒の学習機会の確保および学習習慣の定着を図るため、放課後に小学5年生以上を対象に各校において学習教室を開設する事業。 令和6年度からは小学校1校、中学校1校にコミュニティスクールを開始する。	15,253
	42	35人学級の導入に伴う増級対応事業	継続	教育委員会教育部	「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」の改正による35人学級の導入に伴う学級数の増に対応するため、空き教室や特別教室を普通教室として使用するために必要な備品等の整備を行う事業	898
	43	魅力ある学校づくり事業	継続	教育委員会教育部	児童生徒にとって魅力ある学校づくり・学級運営を行うことで、いじめや不登校を未然に防止する事業。具体的には、Q-U調査を活用した児童生徒の満足度・意欲等調査を実施し、その結果を活用するための研修、教育カウンセラー資格を取得した教職員の配置を行う。 【R6事業評価】	4,182
	44	中学校外国語指導強化事業	新規	教育委員会教育部	中学1年生を対象にTOKYO GLOBAL GATEWAYの英語プログラムを体験する事業	1,755
	45	中学校中間・期末考査等採点システム導入事業	継続	教育委員会教育部	採点・成績処理を行うためのシステムを導入することで学校教員の業務短縮を図り、働き方改革を推進する事業。	561
	46	学校給食費補助事業	継続	教育委員会教育部	急激な物価上昇による給食食材費の高騰に対応するため、学校給食費を補助する事業	39,251
47	学校給食センター解体事業	継続	教育委員会教育部	旧学校給食センターの解体工事を行う事業	42,578	

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	48	対策型胃内視鏡検診事業	継続	健康福祉部	市民の健康維持を目的とした胃がんの早期発見を図るため、医師会と協力し胃内視鏡による胃がん検診を実施する事業。	6,705
	49	がん検診受診率向上事業	継続	健康福祉部	がん検診受診率を向上させ、早期発見に繋げるための事業。大腸がん検診と特定検診のセット受診や女性スタッフのみの乳がん検診(車検診)を年4回実施する。また、がん検診専用電話を設け、受診に関する不安等を解消していく。	33,159
	50	国立市健康まちづくり戦略事業	拡充	健康福祉部	2025・2040年問題に対し、「健康・医療・福祉のまちづくり」の視点からハード・ソフト両面で検討し、戦略的に都市づくりを進めていく事業。令和6年度は、健康づくりのインセンティブとして、歩数や外出等の参加者の行動に応じてデジタル地域通貨と交換可能な健康ポイントを付与する事業を開始する。	32,245
	51	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	継続	健康福祉部	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、介護保険の地域支援事業や後期高齢者医療の保健事業を一体的に実施する事業。保健師が中心となって医師会等と連携し、事業全体のコーディネートや企画調整・分析を行い、高齢者に対する個別支援(ハイリスクアプローチ)と通いの場等へ関与(ポピュレーションアプローチ)の双方の取組を行っていく。	405
	52	第3次国立市健康増進計画策定事業	継続	健康福祉部	市民の健康増進を推進する指針として、平成27年度から令和6年度までを計画期間とした現行の「第2次健康増進計画」を令和7年度まで延長し、令和8年度からの計画として「第3次健康増進計画」を策定する。 令和6年度:「国立市民の健康に関する意識・実態調査」を実施	2,273
	53	在宅療養専門指導医設置事業	継続	健康福祉部	市民が地域において安心して暮らしていくため、平時・緊急時を問わず非常勤特別職の医師を配置し、医学的見地から専門的な指導・助言及び緊急時の医療支援をいただき、地域包括ケアの視点で在宅療養を推進していく事業。 医師等による往診やオンライン診療の調整等、また在宅療養を医療的側面から支援するための在宅療養専門指導医による指導、助言、診療行為等を実施する。	155
	54	带状疱疹予防接種支援事業	継続	健康福祉部	50歳以上の市民を対象として、带状疱疹予防接種費用に対し助成する事業。	11,719
環境の保全	55	地球温暖化対策事業(補助事業)	拡充	生活環境部	環境負荷低減のため、住宅省エネルギー化、省エネ家電買い替え、住宅用スマートエネルギー関連システム設置、中小企業省エネ改修等に対する補助を行うことで、地球温暖化対策を推進する事業	13,000
	56	地球温暖化対策事業(公共施設関係)	継続	生活環境部	温室効果ガス排出量削減に向け、公共施設のLED化、再生可能エネルギーの調達を行う事業	85,961
	57	地球温暖化対策事業(カーボンオフセット)	継続	生活環境部	温室効果ガスの削減を推進するため、友好交流都市である北秋田市と共同での森林整備によるCO2の吸収量を、国立市の事務事業から排出される温室効果ガスに対してカーボンオフセットとして計上する事業。	3,000

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
魅力あるまちづくりの推進	58	国立駅周辺道路等整備事業	継続	都市整備部	国立駅前広場と周辺道路を整備する事業。 令和6年度：西1号整備	245,500
	59	矢川駅周辺まちづくり事業	継続	都市整備部	南武線沿線まちづくり方針に基づき、矢川駅周辺地域の整備を推進する事業。 令和6年度は、矢川駅南口駅前広場及び取付街路整備素案の策定や、その他矢川駅周辺の基盤整備について検討を進める。	33,540
	60	南部地域整備事業(計画・用地買収)	継続	都市整備部	南部地域整備基本計画や南武線沿線まちづくり方針に基づき南部地域のまちづくりを推進する事業。 令和6年度は、主に優先整備路線の用地買収を引き続き進める。また、南武線の立体化を見据えた地域拠点や周辺道路の検討を行う。 R6買収：南4	45,593
	61	南部地域整備事業(設計・工事)	継続	都市整備部	国立市南部地域整備基本計画に基づき、優先整備路線を中心に狭あい道路の拡幅工事を行う事業。 R6工事：八王子道(国宮橋その2)、八王子道(南側)、南33号、南9号、富士見台406号仮舗装	338,000
	62	矢川上土地区画整理見直し事業	継続	都市整備部	矢川上土地区画整理事業について、すでに一定の市街化が進んでいる実態を踏まえてこの事業を廃止し、地区計画によるまちづくりを推進する事業。 R6年度は、都市計画素案及び都市計画案の説明会に向けた都市計画決定資料の作成等を行う。	9,680
	63	富士見台地域まちづくり事業	継続	都市整備部	「富士見台地域重点まちづくり構想」に基づき、富士見台地域のまちづくりを推進する事業。 富士見台地域の公共施設再編を軸に国立富士見台団地を始めとした地域の魅力を引き出すまちづくりの展開を検討していく。 令和6年度：公共施設再編の庁内検討、自治会・地域包括支援センターと連携しての居場所実験運営、団地検討(三者懇)、市民100プロ	10,565
	64	旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業	継続	都市整備部	東日本旅客鉄道株式会社との用地交換に伴い、旧国立駅舎の東西広場及び円形公園を整備する事業。 令和6年度は基本設計を完了させるとともに、広場整備に向けた市民の合意形成を図る。 令和6年度：基本設計	24,640
	65	都市計画マスタープラン改訂事業	新規	都市整備部	平成30年6月に策定した現行の都市計画マスタープランについて、見直しの目途である5年が経過したことから、評価を行うとともに進捗状況や時代に沿った内容とするために見直しを行う事業。	3,955
66	都市計画道路3・4・14号線整備事業	新規	都市整備部	JR南武線連続立体交差事業と併せて道路の整備を行う事業。 令和6年度：現況測量	20,000	
重点施策 計						4,297,090

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
史・文・化・芸・遺・産・活・動・の・適・切・推・進・と・保・護・歴	67	旧本田家保存活用事業	継続	教育委員会教育部	平成28年に寄贈された旧本田家住宅の適切な保存・活用を図るため、解体・復原工事を行った後、公開及び活用を行う事業。 令和5年～7年度：復原工事	293,038
	68	くにたちアートプロジェクト支援事業	継続	教育委員会教育部	文化芸術推進基本計画に基づいた各種施策を実施する事業。 くにたち文化・スポーツ振興財団がアーツカウンシル東京などと連携して実施する「くにたちアートプロジェクト」に対し支援を行う。	3,000
	69	文化芸術活動支援事業	継続	教育委員会教育部	市内の団体等が文化芸術イベントを開催した際にかかる経費を補助することで、市民が文化・芸術と繋がる機会の充実及びアーティスト活動を支援する事業 【R7事業評価】	770
	70	緑川東遺跡石棒附土器展示ケース等製作事業	新規	教育委員会教育部	令和5年度に修理した、重要文化財石棒附土器を展示するためのケース、支持具を製作する事業	2,102
し・ょう・が・い・し・ゃ・の・支・援	71	しょうがい者（児）移動支援従事者養成研修受講費用助成事業	継続	健康福祉部	極めて人手が不足しているガイドヘルパーの人材確保のための事業。 東京都指定の各種ガイドヘルパー養成講座を受講し、その後、受講者が、一定期間に、国立市民に対し、移動支援、行動援護等のサービスを実際に提供した場合に、研修受講に要した費用を補助する。	600
	72	しょうがい者（児）地域生活支援セーフティネット強化事業	継続	健康福祉部	地域生活を行うしょうがいしゃのセーフティネット機能を強化する事業。 ①セーフティネット支援事業 緊急時や支援困難案件発生時に、速やかなサービス提供を可能とする専門職を直接確保しておく費用の一部を助成する。また、居宅系サービス事業所間の面的整備を行い、相互の調整が可能なネットワークを構築する。 ②障害福祉等業務の理解促進事業・③介護未経験者向け研修・マッチング支援事業 地域住民等に対し、障害福祉等の仕事の魅力を伝える情報発信や、講座等を開催し、障害福祉の仕事の理解促進を図り、障害福祉分野への参入のきっかけづくり、人材と事業所とのマッチングを行う。 【R6事業評価】	8,000
	73	しょうがいしゃ計画策定事業	継続	健康福祉部	障害者基本法第11条に基づく市町村障害者計画として策定している「国立市しょうがいしゃ計画」が、令和5年度末に終期を迎えるため、地域の実情とニーズを踏まえて次期計画を策定する事業。	1,312
	74	国立市手話言語条例推進事業	新規	健康福祉部	令和5年9月に制定した国立市手話言語条例及び同条例に規定する推進方針に基づき手話言語に関する施策を実施する事業。	3,917
	75	精神しょうがいしゃにも対応した地域包括システム構築事業	新規	健康福祉部	国の第5期障害者福祉計画の成果目標とし設定されている「精神障害者にも対応した地域包括システムの構築」を進めるための協議の場として、令和2年より国が示す地域生活支援促進事業の実施に基づき設置している「くにたち精神しょうがいしゃ支援連絡会」（以下、くに精連）による以下の事業を行う。 ①くに精連の開催、②地域移行支援の促進（長期入院患者へのアンケート調査、希望者へ移行に向けた訪問。必要時、ピアサポーターの同席）②精神医療の連携体制の構築③住まいの確保や居住支援④社会参加（社会的な孤立の予防）⑤ピアサポートの活用に係る事業⑥普及啓発活動（高校生への講演会、支援者向けの講演会）	106
	76	しょうがいしゃが地域で安心して暮らすための介護人不足解消促進事業	新規	健康福祉部	法内ヘルパー及び地域参加型介護サポート事業の介護人の担い手不足が深刻な課題となっている現状を受け、介護を受けたい人と介護を提供したい人が出会う場を創ることで、国立における介護への入り口のきっかけとし、介護人材不足の解消のための取組を試行的に実施する。	151

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
支え合いの地域づくりと自立支援	77	住宅確保要配慮者に係る居住支援事業	継続	健康福祉部	関係団体と連携して住宅確保要配慮者に対する居住支援を行う事業。支援策の検討、関係団体との連携強化、講演会による啓発等を行う。 令和6年度以降：①講演会による啓発。②見守り、葬儀の実施、残存家財の片付け等を行うサービスの検討。	26
	78	再犯防止推進に係る事業	継続	健康福祉部	罪を犯した人が再犯に陥ることなく地域で社会生活を継続できるよう再犯防止推進計画を策定し、再犯防止に向けた取組を進める事業。 令和6年度：計画策定	91
	79	権利擁護支援に関する事業	継続	健康福祉部	認知機能の低下やしょうがい等により判断能力が十分でない方の尊厳を守るため、成年後見制度を含めた権利擁護支援に関する事業。 令和6年度：審議会設置、計画策定 【一部積み残し】	156
	80	地域福祉計画策定・推進事業	継続	健康福祉部	令和4年度に策定した国立市第三次地域福祉計画について、「わかりやすい計画」の策定を行い、計画策定から毎年度進行管理を行い、計画の中間年度に当たる令和8年度に計画の中間評価を実施する。 令和6年度：わかりやすい版策定	117
	81	コミュニティソーシャルワークを活かした地域づくり事業	継続	健康福祉部	既存の福祉サービスに当てはまらない、支援を必要としながらも孤立してしまっている等の課題解決を図るとともに、課題を自ら解決できる地域づくりを支援するため、国立市社会福祉協議会と共同でコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置する事業。令和6年度から重層的支援体制整備事業として、他分野と協働して包括的な支援体制のひとつとして、参加支援事業、アウトリーチを通じた継続的支援事業、参加支援事業を行う。様々な困難な事情を抱えた人もそうでない人も、農園作業を通じて、支え合いの地域社会づくりに参加するきっかけとなるようマネジメントを行う。	30,096
	82	生きづらさを抱えた全世代支援事業	継続	健康福祉部	社会的に孤立している方や経済的に自立していない方が、その個性に応じた支援を受ける中で、自己の強みや自己肯定感を覚えることにより、生きる力を身に付け、地域社会の中で自己実現していけるよう、社会参加のきっかけづくりを行う事業。 福祉会館喫茶「わかば」、「UX女子会」など悩みを打ち明けられる居場所づくりを行う。また、就労準備支援事業として、対人交流・就労準備のための講習・レクリエーション、公共施設等でのボランティア体験や市内農園での農業体験など様々な地域活動・プログラムを用意し、当事者の個性に応じた相談支援を行い、就労開始までのステップアップを支援していく。	15,592
	83	フードパントリー設置事業	新規	健康福祉部	新たなフードパントリーを立ち上げるまでの初期費用の補助を行う事業。パントリー設置後は、市とパントリー事業者が連携をし、相談支援窓口を利用していないパントリー利用者(生活困窮者)を本人の状況に応じて市へ繋げることを目的とする。	5,000
84	就労体験・就労訓練先の開拓・マッチングモデル事業	新規	健康福祉部	ひきこもり等の生きづらさを抱えた方が、社会参加へ踏み出す第一歩としての就労体験および、さまざまな特性を持った人が就労継続できる環境調整を、企業・商店等と連携しながら行い、「ソーシャルファーム＝やさしい雇用」を実現する。	6,943	

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
地域コミュニティ・課題解決型コミュニティ活動の促進	85	市民・団体つながり創生事業	継続	生活環境部	<p>コロナ禍によって失われた地域における人のつながりを取り戻し、地域の活力を生み出し、また（仮称）健康まちづくり戦略の実現に資するため、市民、NPO、事業者等の様々な主体による地域活動を支援し、活動主体間の連携を促進する事業。</p> <p>令和6年度は令和5年度に行った市民活動の実態調査を踏まえ、NPO等団体交流会を実施する。</p> <p>【R6事業評価】</p>	4,589
花と緑と水のある環境づくり	86	農の営みが残る原風景の保全事業	継続	生活環境部	<p>農の営みが残る原風景を保全するため、城山公園の整備や市民参加による「いただきますの森」の取組等を推進する事業。</p>	626
	87	谷保の原風景基金積立事業	継続	生活環境部	<p>「谷保の原風景基金」に積み立てを行う事業。</p> <p>【R6事業終了】</p>	17,342
	88	ママ湧水公園西側階段改修事業	継続	生活環境部	<p>破損している西側木製階段及びハケ上柵を改修する事業。</p> <p>【R6事業終了】</p>	18,500
	89	水路護岸整備事業	継続	生活環境部	<p>老朽化した用水路を計画的に整備する事業。</p> <p>令和6年度：用水路詳細設計（頭首工漏水対策）・水路護岸整備（天神下地区）</p>	103,679
	90	緑の基本計画改定事業	継続	生活環境部	<p>社会背景の変化や新たな課題の顕在化等を踏まえ、市民参加を得ながら「緑の基本計画」を改定する事業。</p> <p>【R6事業終了】</p>	15,191
	91	くにたち花と緑のまちづくり事業	継続	生活環境部	<p>花と緑を通じたコミュニティを創出・発展させるため、「花と緑のまちづくり協議会」を中心に、緑のサポーター養成塾や大学通り緑地帯の花壇づくり等を実施する事業。</p>	3,056
	92	水路長寿命化計画策定・水路台帳整備事業	継続	生活環境部	<p>老朽化した用水路の計画的な保全を図るため、用水路の機能診断調査を行いその結果を水路台帳として整備するとともに、水路の長寿命化計画を策定する事業。</p> <p>【R8事業終了】</p>	7,505
	93	公園内遊具等施設更新事業	継続	生活環境部	<p>令和4年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、市内公園の遊具、休憩施設、トイレ等の施設を整備する事業。</p> <p>令和6年度：矢川上公園トイレ更新工事、東児童公園トイレ実施設計</p>	54,832
商工業振興と観光施策による市域経済力の強化	94	個別商店の連携イベント支援事業	継続	生活環境部	<p>コロナ禍を乗り越えるべく市内商店が連携して実施している取組を絶やさず、さらなる市内産業の振興及びにぎわいの創出を図るため、個店連携の補助金制度をコロナ以前より拡充して運用する事業。</p> <p>【R7事業評価】</p>	2,000
	95	ビジネスサポートセンター運営事業	継続	生活環境部	<p>事業者の売上向上のため、くにたちビジネスサポートセンターKuni-Bizを運営しワンストップコンサルティングを行う事業。</p> <p>【R7事業評価】</p>	36,958
	96	起業（創業）支援事業	継続	生活環境部	<p>市内経済の活性化を図るため、起業・創業希望者を支援する事業。</p> <p>令和6年度は起業プランサポート事業補助金のメニューにクラウドファンディングに対する補助メニューを新設する。</p> <p>【R7事業評価】</p>	2,971
	97	中小企業等SDGs推進事業	継続	生活環境部	<p>第4期中小企業振興会議の提言を受け、持続可能な地域経済の活性化を図るため、SDGsを経営の在り方を検討するツールとして活用する環境を整備する事業。</p> <p>【R7事業評価】</p>	232
	98	LINKくにたち事業	継続	生活環境部	<p>まちのにぎわい創出のため、市のメインストリートであり新東京百景にも選ばれている大学通りを使ってLINKくにたちを開催する。</p>	3,800
	99	旧国立駅舎管理運営事業	継続	生活環境部	<p>まちの魅力発信の拠点として旧国立駅舎を管理運営する事業。</p>	37,554
	100	国立市商工会運営支援事業	継続	生活環境部	<p>さらなる市内商業振興及び地域振興を図るため、商工会への補助金を増額する事業。</p> <p>【R7事業評価】</p>	10,140
成果の向上を目指す施策 計						689,992

令和6年度(2024年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
生涯学習の環境	101	くにたち中央図書館開館50周年記念事業	新規	教育委員会教育部	昭和49年に開館した「くにたち中央図書館」が、令和6年度に50周年を迎えることを記念して、イベント等を実施する事業	740
	102	学校卒業後におけるしょうがいしゃの生涯学習推進事業	新規	教育委員会教育部	知的しょうがいしゃに向けた事業及び精神しょうがいしゃに向けた事業を実施することで、しょうがいの有無に関わらず共に学ぶ取り組みを目指す事業	2,819
スポーツの振興	103	総合体育館（第三体育室）空調整備事業	新規	教育委員会教育部	第三体育室に空調設備が未設置となっており、特に夏季における熱中症等の暑さ対策のため、空調設備を新規設置する事業。 令和6年度：設置工事	19,663
	104	学校開放事業（中学校・体育館）	新規	教育委員会教育部	学校開放事業において、新たに中学校体育館を追加する事業。	696
高齢者への充実した生活への支援	105	認知症検診推進事業	継続	健康福祉部	認知症になっても住み慣れた地域で暮らすことができるよう早期から切れ目ない支援を行うため、認知症についての普及啓発と認知症検診を推進する事業。セルフチェックリストで認知症の疑いがある70～79歳の市民は、地域包括支援センター等で面接後、医療機関での認知症検診受診券を交付する。70歳と75歳の節目には、検診の案内とセルフチェックリストを個別に郵送する。	565
	106	公衆浴場を活用した介護予防事業	継続	健康福祉部	高齢者の健康増進を図るため、市内公衆浴場を活用した介護予防を実施する事業。 65歳以上の市民を対象に読み聞かせ講座やスマホサロンに参加することで公衆浴場にて無料で入浴ができる。	1,477
防災体制の充実	107	災害対策用備蓄品等調達事業	継続	行政管理部	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することを想定し、計画的に備蓄品を整備する事業。 国立市備蓄計画に基づく備蓄率を充足させるため、計画における目標を達成するよう整備していく。	3,556
	108	防災行政無線電話応答装置調達事業	継続	行政管理部	災害時において市民に確実な情報伝達を行うため、防災行政無線の放送内容を電話で聞くことができるサービスを運用する事業。	1,191
	109	減災対策推進事業	継続	行政管理部	避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぎ又は低減させる「減災」の取組を推進する事業。国立市減災対策推進アクションプランに基づき、減災目標の達成に向けた各種取組を推進していく。	2,646
	110	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修促進事業	継続	都市整備部	震災時における市民の安全を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に対し助成する事業。	97,207
	111	AED24時間対応事業	継続	行政管理部	市民の安心・安全を守るため、公共施設に設置されているAEDを専用ボックスに収納し、野外設置を行うことで、24時間、365日利用可能な環境をつくる事業。 【R8経常移行】	3,187
	112	避難行動要支援者の個別避難計画作成事業	新規	健康福祉部	浸水想定区域内の避難行動要支援者の個別避難計画を作成する事業	280
ごみ処理量の削減	113	生ごみ資源化等事業	継続	生活環境部	ごみの減量を図るとともに循環型社会に対する市民意識を醸成するため、登録世帯から排出される生ごみを堆肥化し、市民配布や公共施設等での活用を行う事業。	635
	114	食品ロス削減事業	新規	生活環境部	食品ロスの削減に向けて、フードシェアリングに関するアプリの導入及び食品ロス啓発のためのPOP等を作成・提供する事業	504
道路の整備と適正管理	115	私道整備事業	継続	都市整備部	一定の公共性を有する私道を対象に、舗装工事または整備費の助成を行う事業。市による整備実績のない私道については市で簡易舗装工事を行うとともに、令和5年度からは再舗装費用に対する助成制度を設けた。	5,000
	116	道路補修事業	継続	都市整備部	国立市道路等長期修繕計画に基づき、市道の補修・改良を行う事業。 令和6年度：さくら通り植替え10箇所、西6号実施設計等	66,500
	117	都市計画道路3・4・8号線整備事業	継続	都市整備部	通過交通の円滑化・分散化により安全で快適な道路空間の確保を図るため、都市計画道路立川3・3・30号線の整備にあわせ、都市計画道路3・4・8号線の未整備部分を整備する事業。 R6年度：物件調査、道路基本設計	67,000

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
交通環境の整備	118	交通安全計画推進事業	継続	都市整備部	国立市交通安全計画に基づき、交通事故の減少に向けた対策として路面表示の整備等を行う事業。 令和6年度：通学路点検での指摘箇所等	2,741
	119	自転車安全利用促進事業	継続	都市整備部	自転車交通事故の削減や快適な通行環境の創出等のため、路面の自転車ナビマーク等の整備を行う事業。 令和6年度：自転車ナビマークの整備（東第1篠線等）	5,829
	120	矢川駅ホームドア設置支援事業	継続	都市整備部	鉄道駅の安全性向上のため、JR東日本が実施する南武線矢川駅のホームドア設置に対し補助を行う事業。 【R5～R6債務負担】	49,000
	121	コミュニティバス車両更新事業	継続	都市整備部	コミュニティバス「くにっこ」の予備車を含む3台の車両について、順次更新を行う事業。令和6年度は、国分寺市及び立川市と共同で予備車の更新を行う。	7,850
	122	自転車駐車場機器更新事業	継続	都市整備部	自転車駐車場に設置している一時利用の精算機及び定期利用の更新機について、順次機器の更新を行うほか、FOMA回線の終了に伴う対応を行う事業。	15,353
	123	自転車ヘルメット普及事業	継続	都市整備部	道路交通法の改正を受け、東京都が区市町村に対して補助制度を創設した。本市もこの補助制度を利用し、市民に対してヘルメットの購入補助を行う。	2,143
地域特性を活かしたまちづくりの推進	124	空き家管理事業	継続	生活環境部	空き家の管理を促すため、市内の空き家の状況を的確に把握し、空き家所有者への適正管理の啓発を行う事業。 また、特定空き家への対応や利活用を推進するため、空き家等対策計画を策定する。	1,153
	125	都市計画決定・変更事業	新規	都市整備部	令和5年度に改定作業中の国立市南部地域整備基本計画の中で、緑の充実等の地域のまちづくりの方向性が示された城山南地区について、その実現のために地区計画及び用途地域等の見直しを行う事業。 【R7事業終了】	4,394
農業振興と農地保全の推進	126	認定農業者支援事業	継続	都市整備部	認定農業者が自らの農業経営改善計画に基づき行う事業に対し補助金を交付する事業。	5,036
	127	くにたち野菜PR事業	継続	都市整備部	市内農産物の消費促進及び販売促進を図るため、「くにたち野菜」のPRを行う事業。	205
	128	府中用水維持管理支援事業	継続	都市整備部	農のある風景及び環境を保全・維持していくため、農業者と農地面積の減少により財政基盤が弱体化している府中用水土地改良区に補助を実施する事業。	3,244
	129	谷保天神米PR事業	継続	都市整備部	農業振興計画に基づく「地産野菜の消費促進」「学校カリキュラムとの連携」「農業の担い手育成」等の推進を目的として、市立中学校3年生を対象に、「谷保天神米」をPR資料とともに進呈する事業。	260
現在の成果を維持する施策 計						370,874
人権・平和の推進	130	人権・平和のまちづくり事業	継続	政策経営部	「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき、附属機関を設置して審議を行い、基本方針の策定等を行う事業。 令和6年度：推進計画の答申検討、実態調査実施	3,400
	131	平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議運営事業	継続	政策経営部	多摩地域26市が参加する平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議の事務局として、本ネットワーク会議の運営を行う事業	88
女性の平等参画社会の実現	132	女性パーソナルサポート事業	継続	政策経営部	不当な差別や暴力等の困難から女性を守り、女性のエンパワーメントを図るため、一時的な居場所の提供及び同行・相談等の自立支援を行う事業。	6,943
	133	(仮称)国立市困難な問題を抱える女性支援基本計画策定事業	新規	政策経営部	令和6年4月に施行する「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、市町村計画を策定する事業。	325

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	134	第3次基本計画策定事業	継続	政策経営部	令和8年度から令和11年度までを計画期間とする第5期基本構想第3次基本計画を策定する事業。 R6：世論調査・市民意識調査	1,700
	135	都市間交流事業	継続	政策経営部	異なる文化との交流を通じてまちづくりの推進や市民生活の向上を図るため、国内外の自治体と包括的な交流を推進する事業。 令和6年度：団体への補助金、ロゴマーク作成等	2,469
	136	都市間交流事業（マタギの地恵体験学習会派遣事業）	継続	教育委員会教育部	都市間交流を進めている北秋田市へ小学生を短期間派遣し、国立市では学ぶことのできない北秋田市の文化を体験する機会を提供する事業。 あわせて植樹体験等により森林環境教育を推進する。	2,199
	137	都市間交流事業（北秋田市との教育交流事業）	継続	教育委員会教育部	都市間交流を進めている北秋田市と相互に教員等を派遣し、教育課題の解決に向けた教育活動の充実を図る事業。 研究奨励校1年目の学校より派遣することで、各校への成果定着を図る。	113
	138	文書管理システム導入	継続	行政管理部	働き方改革、紙削減による執務スペース確保等のため、文書管理システムを導入する事業。	23,885
	139	職員研修拡充事業	継続	行政管理部	職員一人ひとりが主体的に考え行動できる力を身につけ、自治体運営における経営感覚やコスト意識を持ち、当事者意識を醸成するため、独自研修を拡充する事業。	396
	140	職員市内居住推進事業	継続	行政管理部	市内に転入する職員に対し、引っ越し費用の一部を上限5万円まで補助する事業。	200
	141	テレワーク環境整備事業	継続	政策経営部	職員の多様な働き方を推進するため、職員が自宅等で情報通信手段を活用しつつ勤務が継続できるよう環境を整備する事業。	1,310
	142	デジタル地域通貨導入事業	継続	政策経営部	市内加盟店での買い物などに利用できるデジタル地域通貨のプラットフォームを活用し、健康ポイントやボランティアポイントなどの行政ポイントを付与していくことにより、地域経済や地域社会の活性化を図る事業。	14,787
	143	議事録作成効率化事業	継続	政策経営部	AIを活用した議事録作成技術を導入し、議事録等の業務の効率化を図る事業。	792
	144	庁内無線LAN環境整備事業	新規	政策経営部	市役所本庁舎に無線LAN環境を構築する事業。	6,278
	145	年末調整に係るシステム導入事業	継続	行政管理部	年末調整に係るシステムを導入する事業。	363
	146	職員健康増進事業	継続	行政管理部	メンタル疾患に専門的な知見を持ち合わせている精神科医を招き、職員との面談等を実施する事業。 【R6事業評価】	1,246
	147	戸籍における氏名振り仮名記載事業	新規	行政管理部	戸籍における氏名の「振り仮名」を追加する事業。 R6システム改修・通知関係委託契約	5,792
	148	公益財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団職員処遇改善事業	継続	教育委員会教育部	財団職員の処遇を改善に向けて導入した退職手当制度について、退職金の掛金の支払い分を補助する事業	1,800
	149	自治体情報システム標準化対応事業(情報システム係分)	継続	政策経営部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに自治体情報システムの標準化・共有化を行う事業。	175,554
	150	自治体情報システム標準化対応事業（児童手当・児童扶養手当システム）	新規	子ども家庭部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、子育て支援課が所管する児童手当及び児童扶養手当システムの標準化を行う。 【R6-7債務負担行為】	1,190
	151	自治体情報システム標準化対応事業（戸籍システム）	新規	行政管理部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、戸籍システムの標準化を行う事業。	8,543
	152	自治体情報システム標準化対応事業（生活保護システム）	新規	健康福祉部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、福祉総務課の所管する生活保護システムの標準化を行う。	7,533
	153	自治体情報システム標準化対応事業（生活保護レセプト管理システム）	新規	健康福祉部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、福祉総務課の所管する生活保護レセプト管理システムの標準化を行う。	2,211
154	自治体情報システム標準化対応事業（戸籍システムのうち附票・コンビニ交付分）	新規	行政管理部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、戸籍システムのうち、戸籍の附票と戸籍コンビニ交付システムの標準化を行う事業。	1,188	
155	自治体情報システム標準化対応事業（子ども・子育て支援業務）	新規	子ども家庭部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、保育幼児教育推進課の所管する子ども・子育て支援システムの標準化を行う。	29,219	
156	証明書発行窓口におけるキャッシュレス決済導入事業	新規	行政管理部	証明書発行窓口におけるキャッシュレス決済を導入する事業。	12,986	
157	図書館システム改訂事業	新規	教育委員会教育部	令和7年1月末で図書館システム運用に係る機器のリース満了となることから、図書館システム及び機器の更改を行う事業。	30,917	
158	統合型・公開型GIS整備事業	新規	都市整備部	市が管理している地理情報を電子化、全庁的に共有できる共用空間データを作成し、公開できる情報は市民へ提供することにより、窓口業務の迅速化や【書かない】【行かない】スマートな窓口の実現による住民サービスの向上を図る。また各課が利用・管理している紙地図に記載した情報や個別GISを相互に統合することにより、統合された情報の分析が可能となり、可視化された情報による意思決定の迅速化など、多くの施策に活用できる統合型・公開型GISを構築するものである。	38,144	

令和6年度(2024年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
情報と共有・保護的な発信	159	シティプロモーション推進事業 (フィルムコミッション事業)	継続	生活環境部	市の知名度の向上や来訪者の増加等を図るため、市内で行われるロケーション撮影の情報収集や撮影支援等を実施する。また、フィルムコミッションホームページを更新し、情報発信を行う。	3,016
	160	シティプロモーション推進事業 (観光発信事業)	継続	生活環境部	観光大使の市内イベント出演等の活動を通じて、市への興味関心の喚起やイメージの向上を図る。さらに、令和5年度以降は桜のライトアップ事業に対し補助を行う。	1,742
	161	行政手続きデジタル化・オンライン化事業	継続	政策経営部	「スマート」な窓口の実現により各種申請手続きにおける市民の利便性向上を図るため、行政手続きのデジタル化・オンライン化を推進する事業。	2,464
	162	会議録検索システムデータ拡充事業	新規	議会事務局	オンライン上の市議会会議録検索システムの検索対象に委員会記録等を追加する事業。	327
将来にわたって持続可能な財政運営	163	自動音声電話催告システム導入事業	継続	政策経営部	納付が遅れている方に対し、自動で電話催告を行うことが出来るシステムを導入し、催告業務の効率化及び対象者への早期アプローチ、個別対応に専念することで徴収率向上に資するための事業。 【R6事業評価】	895
	164	預貯金調査システム導入事業	新規	政策経営部	滞納整理事務の中の預貯金調査について、従来金融機関へ郵送で行っていたものを電子化に切り替え調査を行う事業。	914
公共施設マネジメントの推進	165	くにたち福祉会館設備改修事業	継続	健康福祉部	老朽化している福祉会館の設備等について、更新工事を行う事業。 令和6年度：チラーユニット増設工事実施設計、泡原液交換工事、非常放送設備更新工事	21,772
	166	芸術小ホール設備更新事業	継続	教育委員会教育部	老朽化した芸術小ホールの各種設備を更新する事業。 令和6年度：スプリンクラーポンプの更新 令和6年度~7年度:ホール内巻き上げ機交換、床サンダー掛け（債務負担行為）	11,000
	167	総合体育館設備改修事業（体育館・芸小電気設備）	継続	教育委員会教育部	芸術小ホール及び総合体育館の安全で快適な利用環境を確保するため、老朽化した電気設備の改修を行う事業。 R6蓄電池及び整流器交換	39,563
	168	庁舎包括改修プロジェクト（本庁舎トイレ改修事業）	継続	行政管理部	設備の老朽化が著しい本庁舎トイレについて、配管等の改修のほか、バリアフリートイレの新設及び設備更新を行う事業。 令和6年度：実施設計 【R8事業終了】	9,677
	169	コミュニティ施設外壁等改修事業	継続	生活環境部	国立市公共施設保全計画において外壁改修工事が予定されているコミュニティ施設の外壁等改修工事を行う事業。 令和6年度 設計（北福祉館）	3,331
	170	環境センター設備保全事業	継続	生活環境部	老朽化が進んでいる環境センター機械設備の計画的な維持管理を図る事業	4,000
	171	庁舎包括改修プロジェクト（庁舎空調機改修事業）	継続	行政管理部	市庁舎の空調機（計4台）が老朽化しているため、改修工事を行う事業。 令和6年度：地下・1階空調機	29,403
	172	給食センター跡地活用事業（会議室棟建設）	新規	行政管理部	給食センター跡地に、会議室棟等を建設する事業。	130,000
	173	公立保育園空調機更新事業	継続	子ども家庭部	老朽化した公立保育園のエアコンを順次更新する事業。 令和6年度：西、なかよし	5,885
	174	庁舎安心安全カメラ導入事業	新規	行政管理部	市庁舎内の犯罪予防、犯罪発生時における記録等を目的として、安心安全カメラを導入することで防犯対策の強化を図る。	292
175	くにたち郷土文化館湧水、汚水ポンプ更新事業	新規	教育委員会教育部	老朽化しているくにたち郷土文化館湧水ポンプ、汚水ポンプ、フロートスイッチを更新する事業	7,865	
市政の推進を支える施策 計						653,717

令和6年度(2024年度) 国立市予算(案)記者会見資料

令和6年(2024年)2月発行

編集・発行 国立市 政策経営部 政策経営課 政策経営係、財政係
市長室 広報・広聴係

〒186-8501 東京都国立市富士見台2-47-1
☎042-576-2111(代表)

「令和6年度(2024年度)国立市予算(案)記者会見資料」については、
市ホームページ「報道発表」⇒「記者会見」⇒「令和5年度記者会見」
からご覧いただけます。



市ホームページ
「予算記者会見」
の二次元コード。

